

東京海上セレクション・
物価連動国債
＜愛称 うんよう博士＞

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	無期限 (2004年11月17日設定)	
運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上セレクション・物価連動国債	「TMA物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とします。
	TMA物価連動国債マザーファンド	日本の物価連動国債を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上セレクション・物価連動国債	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	TMA物価連動国債マザーファンド	株式、新株引受権証券および新株予約権証券への投資は行いません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の、繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます）等のうちから、基準価額水準等を勘案して収益分配を行う方針です。 ただし、分配対象収益が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。	

第18期 運用報告書（全体版）
（決算日 2022年10月26日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「東京海上セレクション・物価連動国債＜愛称 うんよう博士＞」は、このたび、第18期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1－8－2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口
東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016
受付時間：営業日の9時～17時
<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			参 考 指 数 期 騰 落 中 率	債 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金			
	円		円	%		%	百万円
14期(2018年10月26日)	11,341		0	△0.4	125.747	△0.1	99.7 1,204
15期(2019年10月28日)	11,252		0	△0.8	125.190	△0.4	99.3 1,424
16期(2020年10月26日)	10,879		0	△3.3	121.238	△3.2	99.5 1,415
17期(2021年10月26日)	11,252		0	3.4	125.854	3.8	99.8 1,614
18期(2022年10月26日)	11,730		0	4.2	131.594	4.6	99.6 3,859

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		参 考 指 数	債 券 組 入 比 率
		騰 落	率		
	円		%		%
(期 首) 2021年10月26日	11,252	—	—	125.854	99.8
10月末	11,277	0.2	0.2	126.110	99.8
11月末	11,275	0.2	0.2	126.095	99.8
12月末	11,322	0.6	0.6	126.789	99.5
2022年 1 月末	11,310	0.5	0.5	126.453	99.7
2 月末	11,404	1.4	1.4	127.601	99.8
3 月末	11,463	1.9	1.9	128.590	99.9
4 月末	11,609	3.2	3.2	130.120	99.6
5 月末	11,639	3.4	3.4	130.449	99.8
6 月末	11,605	3.1	3.1	130.010	99.6
7 月末	11,638	3.4	3.4	130.419	99.6
8 月末	11,675	3.8	3.8	130.894	99.6
9 月末	11,706	4.0	4.0	131.253	99.8
(期 末) 2022年10月26日	11,730	4.2	4.2	131.594	99.6

(注) 騰落率は期首比です。

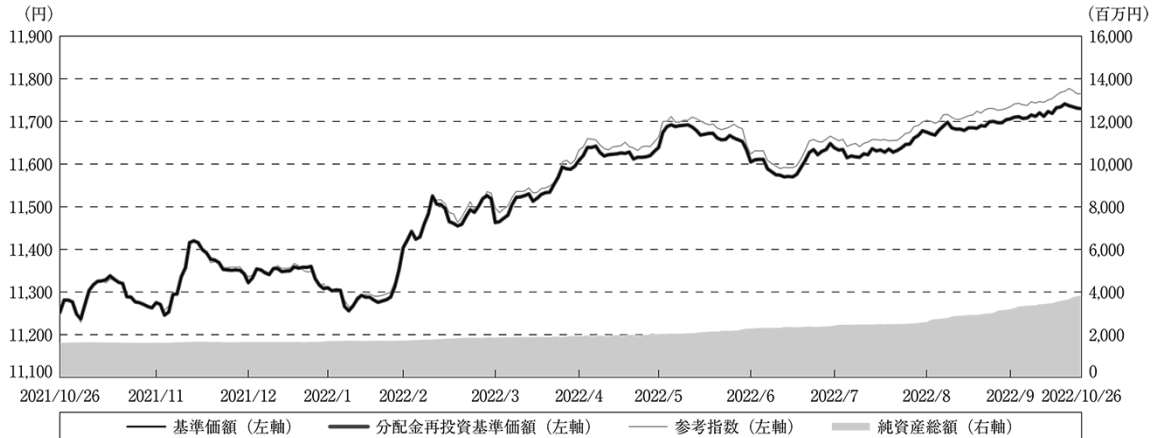
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) です。
NOMURA J-TIPS Indexは、野村證券が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権は野村證券に帰属します。なお、野村證券は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
NOMURA J-TIPS Indexは、2014年9月30日以前はNOMURA J-TIPS Index 総合指数、2014年10月1日以降はNOMURA J-TIPS Index「フロアあり」を使用しています。
NOMURA J-TIPS Index 総合指数は、「フロアあり」と「フロアなし」の両方を含めた指数です。
「フロアあり」：償還時に元本保証あり銘柄 (2013年10月以降発行分)
「フロアなし」：償還時に元本保証なし銘柄 (2013年9月以前発行分)

○運用経過

(2021年10月27日～2022年10月26日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：11,252円

期 末：11,730円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 4.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2021年10月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) です。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・インフレ期待の高まりなどを背景に、物価連動国債価格が上昇したこと
- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・欧米中央銀行による金融引き締め姿勢などを背景に10年国債利回りが上昇(債券価格は下落)したこと

■投資環境

【国債市場】

10年国債利回りは上昇しました。

期初、0.10%程度であった10年国債利回りは、世界的なインフレ懸念の高まりを受けて、海外の主要中央銀行が金融政策正常化への姿勢を示すなか、2022年初から期半ばにかけて上昇基調で推移しました。その後もFRB（米連邦準備制度理事会）が2022年3月の会合で利上げに踏み切るなど、世界的に金融引き締め姿勢が強まるなか、10年国債利回りは日銀のYCC（イエールドカーブ・コントロール）政策のレンジ上限である0.25%まで上昇しましたが、日銀がYCC政策を継続する姿勢を示していることから、期末にかけて10年国債利回りはおおむね0.25%程度の水準で推移して期を終えました。

【物価連動国債市場】

当期、物価連動国債価格は緩やかな上昇基調で推移しました。

世界的にインフレの高進が意識されるなか、物価連動国債市場は期を通じておおむね需給環境が良好であったことや、資源価格の高騰などを背景として日本国内においても期待インフレ率が上昇基調で推移したことから、物価連動国債価格は上昇しました。

■ポートフォリオについて

＜東京海上セレクション・物価連動国債＞

「TMA物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドの値動きを反映し、4.2%上昇しました。

＜TMA物価連動国債マザーファンド＞

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追随することを目指し、銘柄構成比は現状市場並みとしています。

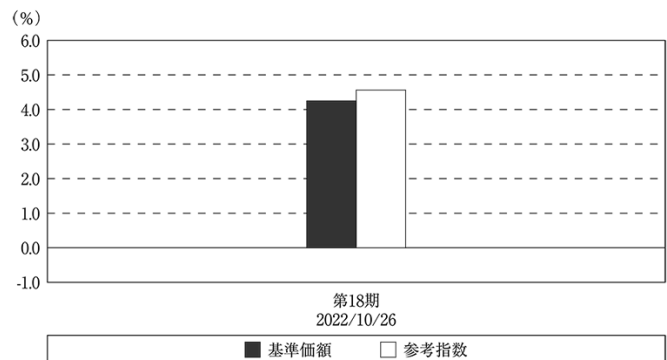
以上のような運用の結果、物価連動国債市場におおむね連動して、基準価額は4.5%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

■分配金

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第18期
	2021年10月27日～ 2022年10月26日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,949

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

＜東京海上セレクション・物価連動国債＞

「TMA物価連動国債マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

＜TMA物価連動国債マザーファンド＞

引き続き、新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年10月27日～2022年10月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 32	% 0.275	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.121)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(13)	(0.110)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.006	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	33	0.281	
期中の平均基準価額は、11,493円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

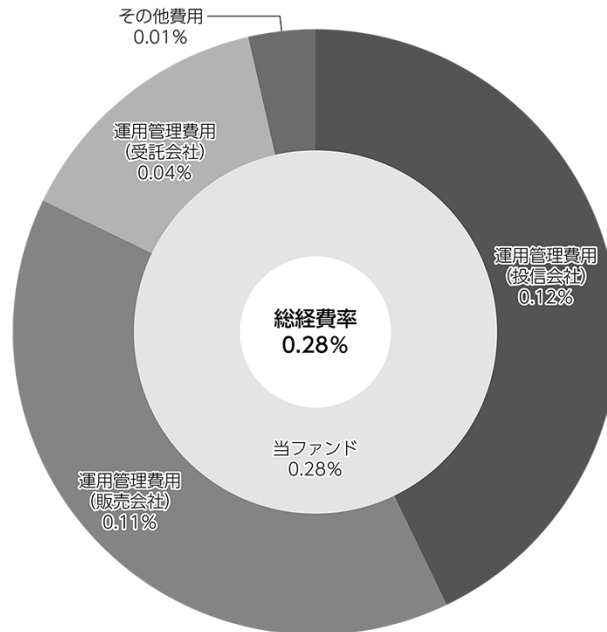
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年10月27日～2022年10月26日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
TMA物価連動国債マザーファンド	2,654,947	3,262,229	903,944	1,105,833

○利害関係人との取引状況等

(2021年10月27日～2022年10月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年10月26日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
TMA物価連動国債マザーファンド	1,360,467	3,111,471	3,859,469

○投資信託財産の構成

(2022年10月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
TMA物価連動国債マザーファンド	3,859,469	99.0
コール・ローン等、その他	38,626	1.0
投資信託財産総額	3,898,095	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年10月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,898,095,518
TMA物価連動国債マザーファンド(評価額)	3,859,469,096
未収入金	38,626,422
(B) 負債	38,626,422
未払解約金	35,097,789
未払信託報酬	3,459,530
その他未払費用	69,103
(C) 純資産総額(A－B)	3,859,469,096
元本	3,290,277,765
次期繰越損益金	569,191,331
(D) 受益権総口数	3,290,277,765口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,730円

(注) 当ファンドの期首元本額は1,434,675,877円、期中追加設定元本額は2,805,452,670円、期中一部解約元本額は949,850,782円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年10月27日～2022年10月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	69,234,927
売買益	94,253,547
売買損	△ 25,018,620
(B) 信託報酬等	△ 5,932,023
(C) 当期損益金(A＋B)	63,302,904
(D) 前期繰越損益金	2,308,318
(E) 追加信託差損益金	503,580,109
(配当等相当額)	(575,615,498)
(売買損益相当額)	(△ 72,035,389)
(F) 計(C＋D＋E)	569,191,331
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	569,191,331
追加信託差損益金	503,580,109
(配当等相当額)	(575,829,685)
(売買損益相当額)	(△ 72,249,576)
分配準備積立金	65,611,222

(注) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	1,843,203円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	61,365,073円
c. 信託約款に規定する収益調整金	575,829,685円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	2,402,946円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	641,440,907円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,949円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2022年10月26日現在）

＜TMA物価連動国債マザーファンド＞

下記は、TMA物価連動国債マザーファンド全体(8,900,995千円)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	10,059,000	10,999,964	99.6	－	42.1	43.3	14.2
	(10,059,000)	(10,999,964)	(99.6)	(－)	(42.1)	(43.3)	(14.2)
合 計	10,059,000	10,999,964	99.6	－	42.1	43.3	14.2
	(10,059,000)	(10,999,964)	(99.6)	(－)	(42.1)	(43.3)	(14.2)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第18回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	515,000	568,067	2024/3/10
第19回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	930,000	1,000,533	2024/9/10
第20回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,654,000	1,790,636	2025/3/10
第21回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,330,000	1,452,017	2026/3/10
第22回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,390,000	1,543,078	2027/3/10
第23回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,330,000	1,452,219	2028/3/10
第24回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,330,000	1,446,313	2029/3/10

銘 柄	当 期 末			
	利率	額面金額	評 価 額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第25回利付国債 (物価連動・10年)	0.2	620,000	692,424	2030/3/10
第26回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	610,000	670,995	2031/3/10
第27回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	350,000	383,677	2032/3/10
合 計		10,059,000	10,999,964	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

TMA物価連動国債マザーファンド

運用報告書 第18期（決算日 2022年2月28日）

（計算期間 2021年2月27日～2022年2月28日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考	指 数		債 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰	中 落 率		期 騰	中 落 率		
	円		%			%	%	百万円
14期(2018年2月26日)	12,013		1.0	127.366		0.9	99.6	6,898
15期(2019年2月26日)	11,856		△1.3	125.698		△1.3	99.2	6,962
16期(2020年2月26日)	11,771		△0.7	124.824		△0.7	99.3	6,788
17期(2021年2月26日)	11,540		△2.0	122.291		△2.0	99.8	6,195
18期(2022年2月28日)	12,037		4.3	127.601		4.3	99.7	7,670

参考指数はNOMURA物価連動国債インデックス（NOMURA J-TIPS Index）です。

NOMURA J-TIPS Indexは、野村證券が公表する、日本国が発行した物価連動国債のみを対象とする投資収益指数です。その知的財産権は野村證券に帰属します。なお、野村證券は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

NOMURA J-TIPS Indexは、2014年9月30日以前はNOMURA J-TIPS Index 総合指数、2014年10月1日以降はNOMURA J-TIPS Index「フロアあり」を使用しています。

NOMURA J-TIPS Index 総合指数は、「フロアあり」と「フロアなし」の両方を含めた指数です。

「フロアあり」：償還時に元本保証あり銘柄（2013年10月以降発行分）

「フロアなし」：償還時に元本保証なし銘柄（2013年9月以前発行分）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額	参 考	指 数	債 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2021年 2 月26日	円	%		%	%
	11,540	—	122.291	—	99.8
3 月末	11,582	0.4	122.847	0.5	99.6
4 月末	11,609	0.6	123.170	0.7	99.6
5 月末	11,755	1.9	124.534	1.8	99.5
6 月末	11,757	1.9	124.661	1.9	99.6
7 月末	11,748	1.8	124.651	1.9	99.4
8 月末	11,772	2.0	124.853	2.1	99.3
9 月末	11,833	2.5	125.487	2.6	99.4
10月末	11,892	3.1	126.110	3.1	99.8
11月末	11,893	3.1	126.095	3.1	99.7
12月末	11,946	3.5	126.789	3.7	99.4
2022年 1 月末	11,936	3.4	126.453	3.4	99.6
(期 末) 2022年 2 月28日					
	12,037	4.3	127.601	4.3	99.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2021年2月27日～2022年2月28日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：11,540円

期 末：12,037円

騰落率： 4.3%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・物価上昇期待の高まりにより、物価連動国債価格が上昇したこと
- ・保有する債券の利息収入

マイナス要因

- ・海外金利の上昇を受けて、10年国債利回りが上昇（債券価格は下落）する局面があったこと



(注) 参考指数は、期首（2021年2月26日）の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、NOMURA物価連動国債インデックス (NOMURA J-TIPS Index) です。

■投資環境

【国内債券市場】

期初、0.17%程度水準であった10年国債利回りは、日銀による「2%の物価目標を実現するためのより効果的で持続的な金融緩和の点検」を経て、緩和的な金融政策を当面継続するとの見方が大勢を占めたことなどから、期半ばにかけて低下基調で推移しました。その後、インフレ指標の高止まりを背景に欧米中央銀行が金融政策の正常化へ向けた動きを見せるなか、海外金利の上昇などを受けて10年国債利回りは上昇し0.19%程度水準で期を終えました。

【物価連動国債市場】

物価連動国債価格は、期初から2021年6月にかけて、欧米の物価連動国債市場が堅調に推移したことなどを受けて上昇しました。その後、新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、物価連動国債価格は軟調に推移する局面もありましたが、資源価格の高騰などを背景として期待インフレ率が上昇基調で推移するなか、期を通じておおむね良好な需給環境が継続し、物価連動国債価格は前期末対比上昇して期を終えました。

■ポートフォリオについて

現在のポートフォリオは、新型物価連動国債（2013年10月以降発行された物価連動国債）市場全体の収益に追随することを目標とし、銘柄構成比は市場並みとしています。

このような状況下、基準価額は4.3%上昇しました。この間の基準価額と参考指数は、おおむね連動性の高い値動きとなりました。

○今後の運用方針

引き続き、新型物価連動国債市場全体の収益に追随することを基本方針とします。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月27日～2022年2月28日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2021年2月27日～2022年2月28日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 1,551,451	千円 355,809

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月27日～2022年2月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月28日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円	千円	%	%	%	%	%
	7,200,000	7,647,679	99.7	—	52.3	43.1	4.3
	(7,200,000)	(7,647,679)	(99.7)	(—)	(52.3)	(43.1)	(4.3)
合 計	7,200,000	7,647,679	99.7	—	52.3	43.1	4.3
	(7,200,000)	(7,647,679)	(99.7)	(—)	(52.3)	(43.1)	(4.3)

(注) ()内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第17回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	310,000	332,282	2023/9/10
第18回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	405,000	433,341	2024/3/10
第19回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	500,000	524,283	2024/9/10
第20回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,230,000	1,295,409	2025/3/10
第21回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	995,000	1,052,525	2026/3/10
第22回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,040,000	1,119,319	2027/3/10
第23回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	1,020,000	1,082,282	2028/3/10
第24回利付国債 (物価連動・10年)	0.1	950,000	1,004,402	2029/3/10
第25回利付国債 (物価連動・10年)	0.2	390,000	420,812	2030/3/10
第26回利付国債 (物価連動・10年)	0.005	360,000	383,018	2031/3/10
合 計		7,200,000	7,647,679	

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円	%
	7,647,679	98.6
コール・ローン等、その他	108,629	1.4
投資信託財産総額	7,756,308	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月28日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,756,308,780
コール・ローン等	31,294,243
公社債(評価額)	7,647,679,447
未収入金	73,840,710
未収利息	3,092,033
前払費用	402,347
(B) 負債	86,045,385
未払金	63,831,993
未払解約金	22,213,374
未払利息	18
(C) 純資産総額(A－B)	7,670,263,395
元本	6,372,284,981
次期繰越損益金	1,297,978,414
(D) 受益権総口数	6,372,284,981口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,037円

(注) 当親ファンドの期首元本額は5,368,655,923円、期中追加設定元本額は1,395,709,336円、期中一部解約元本額は392,080,278円です。

＜元本の内訳＞

TMA物価連動国債ファンド＜適格機関投資家限定＞ 3,290,898,978円
 年金国内物価連動国債ファンド＜適格機関投資家限定＞ 1,559,401,442円
 東京海上セレクション・物価連動国債 1,430,818,103円
 TMA債券バランスファンド＜適格機関投資家限定＞ 91,166,458円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年2月27日～2022年2月28日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,613,823
受取利息	6,626,315
支払利息	△ 12,492
(B) 有価証券売買損益	271,800,518
売買益	271,800,518
(C) 当期損益金(A＋B)	278,414,341
(D) 前期繰越損益金	827,010,631
(E) 追加信託差損益金	264,099,127
(F) 解約差損益金	△ 71,545,685
(G) 計(C＋D＋E＋F)	1,297,978,414
次期繰越損益金(G)	1,297,978,414

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。